

平成 30 年度 本科（第 55 期） 試験問題

【簿記会計学Ⅱ】

【解答に当たっての注意事項】

- 1 机上には、持込みが許可された筆記用具等以外は出さないでください。
《持込みが許可された筆記用具等》
ペン又はボールペン（インクの色は黒色のみとし、消せるものを除く。）
鉛筆又はシャープペンシル（芯の色は黒色のみとし、B又は2Bに限る。）
プラスチック製の消しゴム、鉛筆削り、定規、電卓（演算機能のみを有するものに限る。）
- 2 答案用紙の追加配付は行いません。
書き損じた場合は、使用した筆記用具により次のとおり対応してください。
 - ・ ペン又はボールペン・・・定規を使い二重線で抹消すること。
 - ・ 鉛筆又はシャープペンシル・・・消しゴムできれいに消すこと。
- 3 答案用紙のホチキスは、外さないでください。
- 4 試験問題は、指示があるまで開かないでください。
- 5 試験問題の内容に関する質問には応じません。
印刷の不鮮明等がある場合には、試験開始後、静かに手を挙げてください。
- 6 注意事項に従わない答案や、解答欄を誤って記載した答案については、採点されない場合や、減点される場合があります。

○ 解答に当たっての留意事項

- 1 金額がマイナスとなる場合は、数字の頭に「△」を付すこと。
- 2 該当する金額がない場合には、「0」を記入すること。
- 3 商品売買取引は、三分法により処理すること。

【第1問】

次の問1から問5までについて解答しなさい。

問1 次の(1)及び(2)について仕訳をしなさい。

- (1) P社は、S社株式を70%所有している。P社の当期の期末商品棚卸高のうち、2,200千円は当期にS社から仕入れたものである。S社はP社に原価の10%の利益を加算した価格で商品を販売している。この条件により、当期に行うべき未実現利益消去仕訳を示しなさい。
- (2) P社は、S社株式を70%所有している。X1年期中にP社所有土地（簿価：2,000千円）をS社に2,400千円で売却し、X3年期中にS社は、当該土地を、外部に3,000千円で売却している。以上の条件により、X1年期中に行うべき未実現利益消去仕訳を示しなさい。

問2 X1年1月31日、X1年4月30日決済の契約で商品1,000千ドルの掛売上を行い、X1年3月1日に決済予定日までの為替予約を締結した。

	X1年1月31日	X1年3月1日	X1年3月31日
	取引日	予約日	決算日
直物為替相場	110 円/ドル	108 円/ドル	105 円/ドル
先物為替相場	114 円/ドル	111 円/ドル	107 円/ドル

- (1) 一連の取引の仕訳を独立処理により行った場合における決算日の仕訳を示しなさい。
- (2) 一連の取引の仕訳を振当処理により行った場合における決算日の仕訳を示しなさい。
なお、振当処理の場合の期間配分は月割処理によること。

問3 A社では、次の自己株式の手続きを実施した。

- (1) 取締役会決議により、自社株式1,000株を1株につき5,500円で取得し、支払いは小切手を振り出した。この取引の仕訳を示しなさい。
- (2) 取締役会において、上記(1)により取得した自己株式1,000株を消却することを決議し、その消却手続きが完了した。この取引の仕訳を示しなさい。
なお、この時点でのその他資本剰余金の金額は6,000千円であった。

問4 次の(1)及び(2)について仕訳をしなさい。

- (1) A社は、X1年2月1日、債券相場の上昇を見込み、国債先物相場が@95円の時点で、行使価格が@97円の国債先物のコール・オプションを額面200,000千円(2,000千口)買い建て、額面@100円(1口)につきオプション料@0.75円を現金で支払った。この取引の仕訳を示しなさい。
- (2) X1年4月30日に国債先物相場が@98円、コール・オプション価格が@1.05円となったため、A社はコール・オプションを反対売買し、現金を受領した。この取引の仕訳を示しなさい。

問5 A社は、分社型吸収分割により、甲事業と乙事業を営むB社から「甲事業資産」及び「甲事業負債」を取得し、その受入対価としてA社株式4,000株をB社に発行した。

なお、B社から移転された「甲事業資産」及び「甲事業負債」の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

	甲事業資産	甲事業負債
適正な帳簿価額	840	200
時価	1,000	280

また、A社(分離先企業)の発行株式の時価は@200円である。

おって、会社分割契約書では、増加する払込資本の内訳は、資本金50%、資本準備金30%及びその他資本剰余金20%と定められている。

- (1) A社が子会社(又は関連会社)となる場合のB社(分離元企業)の仕訳を示しなさい。
- (2) A社が子会社(又は関連会社)以外となる場合のB社(分離元企業)の仕訳を示しなさい。

【第2問】

次の条件に基づいて設問の①から⑩までに入る適切な金額を答えなさい。

〔条件〕

貸借対照表（X1年3月31日）				（単位：千円）	
	A社	B社		A社	B社
現金及び預金	60,000	20,000	買掛金	120,000	27,000
売掛金	60,000	20,000	長期債務	60,000	33,000
建物	180,000	60,000	資本金	120,000	40,000
合計	300,000	100,000	合計	300,000	100,000

- (1) A社及びB社は、X1年3月31日に株式移転を行い、完全親会社C社を設立した。当該株式移転における取得企業はA社であった。
- (2) A社株主には、A社株式1株に対してC社株式1株を発行した。
- (3) B社株主には、帳簿価額に基づく純資産法により決定した数のC社株式を発行した。
- (4) 発行済株式数は、A社は2,400株、B社は1,000株である。
- (5) A社の発行する新株の時価は、@120千円である
- (6) C社は、払込資本の半額を資本金として、残額を資本剰余金とする。
- (7) A社では、資産・負債の簿価と時価は、同額である。
- (8) B社では、建物の時価は70,000千円であり、その他の資産・負債の簿価と時価は、同額である。
- (9) のれんの償却は、取得した翌年度から10年間で定額法により償却する。

〔設問〕

C 社個別貸借対照表

X1年 3 月 31 日

(単位：千円)

現金及び預金	①	買掛金	⑦
売掛金	②	長期債務	⑧
建物	③	資本金	⑨
A 社株式	④	資本剰余金	⑩
B 社株式	⑤		
のれん	⑥		
合計	()	合計	()

C 社連結貸借対照表

X1年 3 月 31 日

(単位：千円)

現金及び預金	⑪	買掛金	⑰
売掛金	⑫	長期債務	⑱
建物	⑬	資本金	⑲
A 社株式	⑭	資本剰余金	⑳
B 社株式	⑮		
のれん	⑯		
合計	()	合計	()

【第3問】

次の資料に基づいて、設問の①から⑩までに入る金額を算定しなさい。

〔資料〕

当期末（X1年3月31日）における本店及び在外支店の決算整理後残高試算表は、次のとおりである。

決算整理後残高試算表

（X1年3月31日）

	本店	在外支店		本店	在外支店
	（単位：千円）	（単位：千ドル）		（単位：千円）	（単位：千ドル）
現金及び預金	160,000	400	買掛金	200,000	1,000
売掛金	50,000	500	資本金	200,000	—
繰越商品	50,000	500	本店	—	1,000
建物	200,000	1,000	売上	500,000	4,000
支店	（各自推定）	—			
仕入	（各自推定）	1,500			
減価償却費	20,000	100			
その他費用	120,000	2,000			
合計	900,000	6,000	合計	900,000	6,000

(1) 換算に必要な為替レートは、次のとおりである。

- 期中平均為替レート（前期）： 97 円/ドル
- 期中平均為替レート（当期）： 98 円/ドル
- 建物購入時為替レート： 96 円/ドル
- 本店から送金時為替レート： 100 円/ドル
- 期末為替レート（当期）： 100 円/ドル

(2) 本店勘定は、全て本店からの送金金額である。

(3) 当期の損益項目（減価償却費を除く。）及び期末商品は、期中平均為替レート（当期）を使用する。

(4) 在外支店の期首商品棚卸高は0である。

〔設問〕

支店貸借対照表

(X1年 3 月 31 日)

(単位：千円)

現金及び預金	①	買掛金	⑤
売掛金	②	本店	⑥
繰越商品	③	当期純利益	⑦
建物	④		
合計	()	合計	()

支店損益計算書

(X0年 4 月 1 日～X1年 3 月 31 日) (単位：千円)

売上高	⑧
売上原価	()
減価償却費	⑨
その他費用	()
為替差損益	⑩
当期純利益	()

本支店合併貸借対照表

(X1年 3 月 31 日)

(単位：千円)

現金及び預金	⑪	買掛金	⑮
売掛金	⑫	資本金	200,000
繰越商品	⑬	利益剰余金	⑯
建物	⑭		
合計	()	合計	()

本支店合併損益計算書

(X0年 4 月 1 日～X1年 3 月 31 日) (単位：千円)

売上高	⑰
売上原価	⑱
減価償却費	⑲
その他費用	()
為替差損益	⑳
当期純利益	()

【第4問】

次の資料に基づいて、設問の①から⑩までに入る金額を算定しなさい。

〔資料〕

当期末（X1年3月31日）における親会社（P社）及び在外子会社（S社）の決算整理後残高試算表は、次のとおりである。

決算整理後残高試算表

X1年3月31日

	親会社（P社）	在外子会社（S社）		親会社（P社）	在外子会社（S社）
	（単位：千円）	（単位：千ドル）		（単位：千円）	（単位：千ドル）
現金及び預金	291,100	1,200	買掛金	70,000	1,500
繰越商品	50,000	500	資本金	500,000	1,000
建物	200,000	1,000	利益剰余金	100,000	0
関係会社株式	（各自推定）		売上	330,000	2,500
投資有価証券	（各自推定）				
仕入	200,000	1,200			
減価償却費	20,000	100			
その他費用	80,000	1,000			
合計	1,000,000	5,000	合計	1,000,000	5,000

- (1) 換算に必要な為替レートは、次のとおりである。
 - 期中平均為替レート（前期）： 97 円/ドル
 - 期中平均為替レート（当期）： 98 円/ドル
 - 期末為替レート（前期）： 99 円/ドル
 - 期末為替レート（当期）： 100 円/ドル
- (2) 当期の損益項目は、期中平均為替レート（当期）を使用する。
- (3) 親会社が保有する関係会社株式は、全て在外子会社（S社）株式であり、当該株式は前期末にS社の発行済株式の100%を1,100千ドルで取得したものである。
 なお、前期末のS社の資産及び負債の時価は、簿価と同額であった。
- (4) 当期の売上原価は1,200千ドル、当期の期末棚卸商品は500千ドルであり、それぞれ指定された換算レートで換算すること。
- (5) S社では、前期末利益剰余金は0円であり、当期の資本取引は発生していない。
- (6) のれんの償却は、取得した翌年度から10年間で定額法により償却する。

〔設問〕

P 社連結貸借対照表

X1年 3 月31日		(単位：千円)	
現金及び預金	(①)	買掛金	(⑦)
繰越商品	(②)	資本金	(⑧)
建物	(③)	利益剰余金	(⑨)
関係会社株式	(④)	非支配株主持分	(⑩)
投資有価証券	(⑤)	為替換算調整勘定	(⑪)
のれん	(⑥)		
合計	()	合計	()

P 社連結損益計算書

X0年 4 月1日～X1年 3 月31日		(単位：千円)
売上高		(⑫)
売上原価		(⑬)
減価償却費		(⑭)
のれん償却		(⑮)
営業利益		(⑯)
その他費用		(⑰)
当期純利益		(⑱)
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益		(⑲)
非支配株主に帰属する当期純利益		(⑳)

【第5問】

次の資料に基づいて、設問の①から⑩までに入る金額を算定しなさい。

〔資料〕

- (1) P社は、X1年3月31日にS社の発行済議決権株式総数の70%を90,000千円で取得し、支配を獲得しており、同日のS社の貸借対照表は次のとおりである。

なお、同日におけるS社の資産、負債の時価は、土地（時価：90,000千円）を除いて帳簿価額と同一であった。

S社貸借対照表			
X1年3月31日		(単位：千円)	
現金及び預金	60,000	買掛金	40,000
売掛金	70,000	長期債務	100,000
商品	40,000	資本金	100,000
土地	80,000	利益剰余金	10,000
合計	250,000	合計	250,000

- (2) P社及びS社が当期中（X2年3月期）に行った剰余金の配当は、P社は6,000千円、S社は2,000千円であった。
- (3) S社の売上高には、P社に対する売上高50,000千円が含まれている。P社のX2年3月期の期末棚卸商品のうちS社からの仕入分は5,000千円である。
- なお、X2年3月期の期首棚卸商品にはS社仕入分はない。また、S社のP社に対する売上総利益率は15%である。
- (4) P社の売掛金のうち6,000千円は、S社に対するものである。
- (5) S社は、保有していた土地(前期末簿価80,000千円、前期末時価90,000千円)を当期に企業集団外部の企業に100,000千円で売却している。
- (6) P社は、前期末(X1年3月31日)にA社の発行済議決権株式総数の20%を12,000千円で一括取得し、A社を持分法適用会社とした。株式取得時のA社の貸借対照表は次のとおりである。

A社貸借対照表			
X1年3月31日		(単位：千円)	
現金及び預金	20,000	買掛金	20,000
売掛金	20,000	長期債務	25,000
商品	20,000	資本金	50,000
土地	40,000	利益剰余金	5,000
合計	100,000	合計	100,000

- (7) A社の当期純利益(X2年3月期)は1,000千円であり、当期中に500千円の配当を行っている。

- (8) A社は、当期にP社に対して3,000千円の商品（原価2,400千円）を販売し、そのうち625千円がP社の期末在庫として残っている。
- (9) 投資消去差額及び投資差額は、発生年度の翌年度から10年間で定額法により償却する。
なお、償却額は、「販売費及び一般管理費」に反映させること。
- (10) P社の連結精算表（X2年3月期）は、次のとおりである。

連結精算表

X2年3月31日

(単位：千円)

科 目	P 社		S 社		連結消去仕訳		連結財務諸表	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方
貸 借 対 照 表								
現金及び預金	128,000		160,000					
売掛金	220,000		90,000					
商品	250,000		50,000					
土地	300,000		0					
S 社株式	(各自推定)							
A 社株式	(各自推定)							
のれん								
買掛金		106,000		52,000				
長期債務		200,000		110,000				
資本金		(各自推定)		100,000				
評価差額								
利益剰余金		194,000		38,000				
非支配株主持分								
合 計	(各自推定)	(各自推定)	300,000	300,000				
損 益 計 算 書								
売上高		998,500		280,000				
売上原価	800,000		230,000					
販売費及び一般管理費	100,000		40,000					
受取配当金		1,500						
土地売却益				20,000				
持分法による投資損益								
非支配株主利益								
親会社株主利益	100,000		30,000					
合 計	1,000,000	1,000,000	300,000	300,000				
株主資本等変動計算書								
利益剰余金当期首残高		(各自推定)		(各自推定)				
親会社株主利益		(各自推定)		(各自推定)				
配当金	6,000		2,000					
利益剰余金当期末残高	194,000		38,000					
合 計	(各自推定)	(各自推定)	(各自推定)	(各自推定)				

〔設問〕

P 社連結貸借対照表

X2年 3 月 31 日		(単位：千円)	
現金及び預金	()	買掛金	(⑥)
売掛金	()	長期債務	(⑦)
商品	(①)	資本金	(⑧)
土地	(②)	利益剰余金	(⑨)
S 社株式	(③)	非支配株主持分	(⑩)
A 社株式	(④)		
のれん	(⑤)		
合計	()	合計	()

P 社連結損益計算書

X1年 4 月 1 日～X2年 3 月 31 日		(単位：千円)
売上高	(⑪)	
売上原価	(⑫)	
販売費及び一般管理費	(⑬)	
営業利益	(⑭)	
受取配当金	(⑮)	
土地売却益	(⑯)	
持分法による投資損益	(⑰)	
当期純利益	(⑱)	
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	(⑲)	
非支配株主に帰属する当期純利益	(⑳)	